

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成25年 1月 9日 更新

事務事業名		生涯学習推進会議運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会 教育部	課長名	上原 哲也
	施策	21	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	上村 祐一郎
	基本事業	66	学習の啓発			所属班	生涯学習班	(内線)	1502
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 11441	法令根拠	合志市生涯学習推進会議要綱 成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (18 ~ 23 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・合志市総合計画により、「生涯学習推進都市宣言」を行うため、生涯学習推進計画の策定作業や各種の生涯学習事業の企画を進め講演会等記念事業を実施し、市民に生涯学習を通じたまちづくりの推進、啓発を行う。 ・平成20年2月策定の「合志市総合計画」では、平成22年度までに「生涯学習の都市宣言」を行う予定となっている。このため、生涯学習推進の計画策定や生涯学習事業の企画を進める必要がある。市各界からの意見を集約し、市の生涯学習推進の方策を図るため「市生涯学習推進会議」を開催したい。 ・ここ数年の財政難で、かつてのように生涯学習の推進に大きな事業費をかけることが難しくなっている。これからは、お金をかけないでも、市民ひとりひとりが生きがいを感じ、潤いのある人生を送れるような、生涯学習推進のありかたを求められている。
【業務の流れ】	①生涯学習推進会議の開催(年4回) ②生涯学習推進計画の策定 ③生涯学習事業の企画 ④生涯学習推進都市宣言 ⑤生涯学習都市宣言記念事業
【主な予算費目】	委員報酬 3,700円×8名×4回 費用弁償 2,200円×8名×4回 講師謝金 役務費 印刷製本費(市職員、学校関係者を除く委員に対する報酬、費用弁償である)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	合併前、旧合志町で採択されていた、「生涯学習のまち」宣言の復活をもとめる意見が議員から出されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)		24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 生涯学習推進会議幹事会(市部局長)開催、推進会議委員への就任依頼、生涯学習推進会議開催(年4回予定)、生涯学習推進計画の策定、生涯学習事業の企画、記念事業の実施。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 生涯学習推進会議の開催回数	回	事業見直しによる
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		(単位) → ア 人口 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
市の生涯学習推進と市民への周知を図る。		(単位) → ア 学習に取り組んでみたいと思う市民の割合 %
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 本事業を策定することで、より多くの市民が学習、スポーツに取り組む割合を計上した。		総トータルコスト 全体計画 ~23年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア 回		0	0	0	0				
②対象指標	ア 人		0	55,828	55,751	0				
③成果指標	ア %		61.8	56	61	58.3				
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	(A)事業費計	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	0			
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0				

事務事業名	生涯学習推進会議運営事業	所属部	教育委員会 教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 委員改選時期と重なり、あらたに選出するとなると、業務上効率性が下がるため、新年度から実施する方向に変更したため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 委員を選出し、計画的に事業を実施する。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 市の生涯学習のあり方を協議していくなかで、市民のニーズを的確に捕らえ、実行していくことでいくことで市民の生涯学習へ取り組む意識が高まっていくと思われる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 会議を開催し、市民代表の意見を集約する作業が必要のために、現状では統廃合は困難であるが、次年度以降は、社会教育委員会等との連携も可能と思われる。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 推進会議の委員は市各界の代表者を要綱改正により定数を削減しており、動きやすい体制で限られた時間で計画策定できる土台はできている。市民ニーズ調査等を大々的に実施しなければ、経費を削減することができる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 会議の事務局として担当する職員は、必要最小限度で抑える。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 受益者負担の考え方になじまない事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 委員推薦には、有識者や各団体の代表を選出し各方面からの意見をいただく。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>																						